

# 「日本における社会主義経済研究」<sup>\*</sup>

木 原 正 雄<sup>\*\*</sup>

## I 戦前の社会主義経済研究

わが国の社会主義研究は、他の分野の研究にくらべ歴史が浅く、したがってまた研究の蓄積も浅いのでありますが、問題は多く、その1つ1つについて今日は詳しく申し上げる時間ありませんので、私が経験しましたことを中心に、わが国における社会主義研究の推移と若干の問題点について申し上げたいと存じます。

ところで社会主義の研究といいますが、19世紀はじめの空想的社会主義者といわれるサン・シモン、フーリエ、オーエンの研究から、マルクス、エンゲルスをはじめ多数のびとによる研究があり、その歴史は長いのでありますが、1917年10月のロシアにおける社会主義革命により、社会主義が現実の問題となり、現存する社会主義国が研究対象となってからの社会主義研究の歴史はまだ64年にしかすぎず、その限りについて若い学問と言えるわけでございます。

1917年10月革命により社会主義が現実の問題として提起された以降の研究は、大きくは3つの段階に分けることができると思います。すなわち(1)ロシア革命から第2次世界大戦までの時期、(2)第2次大戦後スターリン批判(1956年2月ソ連共産党第20回大会)までの時期、(3)スターリン批判以後の時期でございます。

1917年10月のロシアにおける社会主義革命は資本主義体制に大きな打撃を与えることになり、社会主義国の誕生は資本の側からも労働の側からも大きな関心の的となりました。とくに労働者階級を中心とする勢力は、ソビエト・ロシアの誕生を歓迎し、その動向に注目を払うことになりました。以後、わが国においてもソビエト・ロシアについての紹介、ならびに社会主義革命と社会主義についての具体的研究がはじまり、あわせてマルクス、エンゲルス、レーニン、スターリン、ブハーリンなどの著作等の日本語訳が出版されたのであります。しかしながら戦前わが国では、とくに満洲事変

\* 本稿は、1981年3月10日京都大学退官記念講義として経済学部特別講義室にてお話になられたものに、このたび本誌のため加筆・訂正されたものである(出版委員会)

\*\* きはら まさお 経済資料協会々長 高知女子大学々長

から「大東亜戦争」の時期すなわち軍国主義の胎頭とその支配による「暗い谷間」といわれる時期は、帝国憲法のもとで治安維持法等により革命運動はもとより、厳しい取り締りのもとにおかれ、社会主義文献の公刊や研究についても厳しい制約のもとにおかれ、社会主義を研究するために必要なソ連の文献を個人で入手することはほとんど不可能な状態におかれておりました。このように戦前わが国の社会主義研究は、いわば「国禁」の状態におかれており、大学や研究所などにおけるソ連研究、社会主義研究はほとんど存在せず、わずかに民間の有志によってはそぼそと翻訳、紹介がおこなわれていたに過ぎなかったのであります。またソ連事情の翻訳紹介も、ロシア語修得者が少なかったということもありソ連以外の国で出版された文献によるものが多く、しかも公刊されたものは検閲により削除されたり〇〇や××など伏字が多く、正確な情報から遮断された状態におかれておりました。このように多くの制約があったとはいえ、1931年（昭和6年）秋、ロシア語輸入専門店であるナウカ社が創設され、ロシア語図書が一般に手に入るようになりました。しかし社会科学関係の文献は相変わらず検閲等によりほとんど入手することは不可能な状態でありました。ソ連文献の唯一の窓口であったナウカ社も1936年（昭和11年）には閉鎖に追い込まれました。このような状態ではありましたが、昭和1ケタの時期には、ロシア革命の指針となったマルクス、エンゲルス、レーニンなどの諸著作の翻訳、ソ連経済事情に関する多数の文献が出版されております。さきに申しましたようにその内容や表現は、検閲により削除された箇所は〇×印ではありますが残されておりました。しかし丁度ナウカ社が閉鎖された1936年（昭和11年）ごろ、この年は講座派の学者、左翼文化団体関係者が一斉検挙されたいわゆるコム＝アカデミー事件の年であり、また寺内陸軍大臣が国防拡充12カ年計画を提出した年であり、国家総動員法が公布された38年、大学の軍事教練が必須科目になりました39年（昭和14年）ごろにかけて、このような検閲削除のやり方も〇×削除のあとを残さぬ——つまりどこを削除したのか読者にはわからぬような——巧妙なやり方となり、国策に添ったもの以外出版もできなくなり、ソ連事情についての客観的な情報からはまったく遮断された状態におかれることになったのであります。ついでながら付けくわえておきますと、このような削除のやり方は以後アメリカ占領軍によりうけつがれております。わずかに直接・間接国策的要請に結びついた諸機関、例えば南満州鉄道株式会社の調査部や東亜研究所、外務省調査部などによってソ連経済の翻訳紹介を中心にした研究がすすめられておったのであります。その結果は、満鉄調査部による調査等は、雑誌「ソ連邦事情」（この誌上で、1930年代のバランス論争などが紹介された）に発表されましたし、1921年（大正11年）、1922年（大正12年）に購入した大量のロシア語図書の翻訳をもとにして「露国経済叢書」8冊（大正末）や「労農露国研究叢書」6冊にまとめられるなど、その後多くの調査資料が

出されております。また東亜研究所では第1部統計班、第2部1班、特別第1調査委員会等によって翻訳紹介がすすめられ、どのような調査研究がおこなわれたかは「東亜研究所成果摘要」に詳しいので省略いたしますが、われわれ研究者にとって役に立ちました Атлас, З. В. の「ソ連邦貨幣流通史研究 (1917~1925年)」(Очерки по истории денежного обращения в СССР (1917—1925). Госфиниздат, 1940) の全訳も東亜研究所の仕事の1つであります。

以上のように、戦前のソ連経済研究は、民間研究者にとっては、情報からほとんど遮断された苛酷な条件のもとにおかれておりましたし、満鉄調査部等での調査研究も、主としてソ連文献の翻訳・紹介が中心でありました。このことは当時のわが国のソ連研究がどのような状態におかれていたかということを示すものであります。同時にまた、「暗い谷間」のなかで翻訳・紹介が中心であり、不十分なものであったとはいえ、せつかくの成果が、果してどれだけの人びとにより利用され、消化されたかについては、厳しい思想統制、監視の下にあったとはいえ、十分活用されなかったといえることができるでありましょう。

以上が第1期、戦前のソ連研究の特徴であります。

ついでながら申し添えておきますが、満鉄調査部の調査研究の成果は、戦後ソ連の日本経済研究者ポポフ教授などによりソ連に持ち帰られ、東亜研究所のものは米軍により本国に持ち帰られたといわれておりますが、残念なことであります。

## II 戦後・スターリン批判期までの社会主義経済研究

つぎに第2期、戦後から1952年9月スターリン論文として知られる「ソ連における社会主義の経済的諸問題」が公刊され、このスターリン論文を基礎にしたソ連科学アカデミー編集の「経済学教科書」第1版(1954年)および第2版(1955年)の出版を経て1956年2月ソ連共産党第20回党大会で公然とスターリン批判がおこなわれた時期の社会主義経済の研究について申しのべたいと存じます。

敗戦とポツダム宣言受諾にともないアメリカ占領軍は日本の「降伏後における米国の初期の対日方針」(1945年9月22日)により非軍事化と民主化を助長する政策のもとで社会主義研究を自由におこなうことができるようになりました。東京大学付置の社会科学研究所にはソビエト経済や法の研究部門が設置され、一橋大学経済研究所にもソビエト経済研究部門が設けられるなど国立大学においても制度的に社会主義経済の研究が保障されるとともに、研究者の養成ができるようになりました。とはいえ他の国立大学では、依然として講座や研究部門が設置されることはなく、小規模なものであります。民間では東亜研究所の資料等を引継ぎ創設された世界経済研究所(世界経済研究所は1950年代半ばになくなる)などが1つの中心となりました。たとえば、

世界経済研究所はヴァルガの著作「第2次世界大戦の結果としての資本主義経済の諸変化」をめぐるソ連経済学界での論争と批判の経過をめぐる諸論文の翻訳資料（「ヴァルガの自己批判によせて」〔所内研究資料〕1949年7月）などを出しております。

戦後、社会主義経済の研究は「国禁」ではなくなったものの、占領中とくに1947年3月トルーマン・ドクトリンとして知られる米国の世界政策の転換、いわゆる「共産主義封じ込め政策」、とくにわが国では翌1948年1月ロイヤル米陸軍長官の日本を東亜における共産主義の防壁にするという有名な演説を転期として、民主化政策は後退したこともあって、それ以後、ソ連の研究はいろいろの制約のもとにおかれることになりました。私の場合も占領軍から干渉をうけるということもございました。当時はもちろんソ連研究に必要な文献は、まだ自由に手に入れることはできず、戦後ソ連大使館の手で開かれていた東京の丸の内の三菱21号館(当時赤レンガの建物)の文化センターに展示されている資料(これも一般的なものが多く、専門的要求に答えるものではありませんでした)を利用するとか、直接大使館に出向き文化担当官から雑誌などをもらう以外には手に入らないという不自由な状態でした。また今日のようにかんたんにコピーをする設備もなく、必要な文献は筆記するという状態でありました。とくに、1950年6月朝鮮戦争が始まり、共産党などが弾圧されてからは、社会主義に関する文献の入手はなかば非合法な状態におかれました。戦後の社会主義経済研究の特徴の1つは、社会主義の具体的な対象国がソ連一国から、東・南ヨーロッパの諸国、アジアでは中国、北朝鮮などと複数となり、研究対象が拡大したのですが、東・南ヨーロッパの社会主義諸国の事情を知るに必要な「恒久平和のために、人民民主主義のために」(コミンホルム機関紙)などの日本訳の版布も非合法的な状態におかれておりました。ソ連をはじめその他の社会主義諸国の文献が商業ベース(ナウカ社による正常な輸入)で自由に手に入るようになりましたのは、サンフランシスコ講和条約翌年の1952年からであります。したがって戦後わが国の社会主義研究は自由になったとはいうものの、文献入手という点では約7年間のブランクがありましたし、大学とくに国立大学における社会主義研究の講座や研究部門の設立などによる制度的保障という点では、まだまだ立遅れているといえましょう。しかし、他方では、数の上ではとぼしかったとはいえ、戦前からあったせいかくの文献が十分利用されていなかったという面も否定できません。アメリカでは、コロンビア大学の Russian Institute では戦後いち早く Abram Bergson を中心に、ハーバード大学では Russian Section を設け、あるいはその他の大学でも社会主義経済の研究に資金とスタッフを投入し、アメリカにおける今日の社会主義研究の基礎をきづいたことと比較しますと、日本の研究体制の立遅れは否定できません。

またわが国では、公的にソ連など社会主義国に留学できるようになったのは1960年

代半ばでありますし、最近若年研究者が（若手だけではありませんが）利用されている日本学術振興会とソ連科学アカデミーとの間の研究者交換制度も、数年前私が学術会議で国際学術交流の仕事を担当しておりました際、ソ連科学アカデミーから学術会議に話しがあり、政府と話し合いました結果、学術会議は実務をおこなう機関ではありませんので、結局学術振興会が実務を担当することについて最近実現した制度であります。若い研究者の方々が大いに利用されることを希望します。

せっきくの資料が利用されていなかった例をあげますと——またこのことは社会主義研究がどのような状態にあったかということを示すということにもなりますが——マルクスの「資本制生産に先行する諸形態」は、満鉄におられた飯田貫一さん（現在法政大学教授）が戦後引揚げてこられた際、ロシア語訳の原本を持ち帰られ、同氏により初めて翻訳出版されたものであります。マルクスのこの論文は、未発表論文として1940年にソ連で公刊されたものですが、外務省にはすでに戦前から（おそらくソ連で公刊された際入手したものと思われる）所蔵されておりました。このことは、敗戦直後、外務省蔵書をみたさい確かめたことであります。外務省では、戦時中も在外公館を通じソ連の書籍や雑誌が購入されていて（もちろん系統的にはありませんが）、かなりのものが所蔵されておりました。しかしながら、戦前これら官庁所蔵の社会主義関係の文献は一般の研究者は利用することはできず、せっきくの文献も役所の書庫に利用されないうまま列べてあったのであります。

1946年10月、私が本学にまいりましたとき当時の静岡学部長から言われ、学部所蔵のソビエト・社会主義関係の文献を調べたことがございます。その折今の法経北館に改築される前の赤レンガ建物の書庫の片隅に整理もされず山積みになっていた文献類の中から、1930年代のソ連の経済関係の雑誌（Проблемы экономики 誌や Плановое хозяйство 誌など）など、もちろん揃ってではありませんが見付かり、大いに役に立ちました。戦前におそらくソ連から直接送られてきたものとは思いますが、整理されず、山積みされていたことをみましても、当時のソ連や社会主義の研究の状態をうかがい知ることができると言えましょう。

さらにまた、このような立遅れを埋めるために、社会主義経済の研究者を結集するため学会が結成されましたのも1963年のことであります。

この時期のわが国における社会主義研究は、1952年スターリン論文が公刊されるまでの時期は、戦前のブランクを埋めるための翻訳と概説的紹介の時期であり、私もそうですがソ連経済学界の動向に添った研究が中心であったと言えましょう。

当時、具体的研究対象であったソ連経済はどのような状態にあったかと言いますと、戦争で大きな被害を蒙ったソ連経済も1950年には戦前の水準に回復し、革命後ずっと（ほんの一時期はなかったが）食料や日用工業製品は切符による配給制度のもとにお

かれており、やっと、1949年になって切符制による配給制度は徹廃されました。ソ連経済の動向については、それまで軽視もしくは無視・黙殺してきた資本主義諸国も、この段階になると関心をもたざるをえなくなってきたのであります。当時イギリスの「エコノミスト」誌とソ連の英文雑誌 News 誌との間にソ連と資本主義諸国の Living Standard (生活水準) についての論争がおこなわれましたが、この論争は、資本主義の側もソ連経済の動向に関心をもたざるをえなくなってきたことを示す1つの事例と言えましょう。

いろいろ問題があったとはいえ、1950年は戦後ソ連経済発展の出発点となり、国民経済の正常な、バランスのとれた一層の発展を計ることが課題となったのであります。ところがこのための具体的政策の基礎となるべき社会主義経済の理論的研究が立遅れていたということでもあります。このころ共産主義への移行の方途についての討論会などが行われ、無料分配への方途など論じられましたが、結局理論的に未解決の問題が多く、また現実にもそぐわないということになったようです。

従来、社会主義のもとでは、価値法則は作用せず、無縁なものとして全面的に否定され、国家の経済行為と客観的経済法則を同一視したいいわゆる「計画化＝法則」論が支配しておりました。ところが1943年 Леонтьев, Митин, Федосеев 編集の「マルクス主義の旗の下に」の7/8合併号に、「経済学教課上の諸問題について」という論文が掲載され、価値法則の概念は社会主義でも妥当することが指摘されました。このことは当時いち早くアメリカで問題にされ、1944年4月 New York Times 紙は社説でソ連はマルクス主義の根本的改訂をやりはじめたとつたえ、また同年 Science & Society 誌がミンスによる原論文の抄訳を掲載、さらに同年 American Econ. Review 誌9月号にドゥナエフスカヤによる原論文の全訳が掲載され、戦後それが都留さんにより日本にも紹介されるなど、大きな反響を呼ぶことになったのであります。

その後ソ連では1945年 Пропагандист 誌, No.2に「ソ連党学校経済学教課要綱」が発表され、そのなかで「改変された形態での価値法則の作用」を認め、この考え方(改変された価値法則論)は、1947年公刊された Вознесенский, Н. の Военная экономика СССР в период Отечественной войны のなかで展開されることになったのあります。

そして1952年9月28日、いわゆるスターリン論文—「ソ連における社会主義の経済的諸問題」が発表されることになるのであります。以上のような価値法則についての考え方を批判するとともに社会主義のもとにおける経済的法則の客観性を強調し、社会主義の基本的経済法則を規定したのがスターリン論文の内容(このほか資本主義経済についても論及していますが、ここでは直接の課題ではないので省略いたします)であり、いわば1950年以降の社会主義建設のための理論的基礎を明らかにしよう

としたものといえましょう。

そしてスターリン論文が公刊された直後の1952年12月24日「プラウダ」紙に Суслов, М. の「フェドセーエフの論文について」(По поводу статей П. Федосеева) が掲載され、Вознесенский の「祖国戦争期におけるソ連の戦時経済」が批判され、「Вознесенский の本は、社会主義経済学の問題の研究を混乱させたのであり、またソビエト社会における計画と国家の役割にたいする主意論的な見解の混合物であり、ソ連国民経済各部門間の労働の配分を規制するものかといわれる価値法則の物神崇拜であった」と批判され、変容された価値法則論に終止符が打たれたのであります。

以上が、スターリン論文が公刊されるにいたる背景ということができそうですが、1953年3月5日スターリン死去後、スターリン論文を基礎として1954年にソ連科学アカデミー編集の「経済学教科書」(第1版)が、翌1955年には第2版が出版されました。この教科書は、スターリン論文とともにわが国でも幾種類もの翻訳書が出版され、大きな影響を与えることになったのであります。「教科書」第1版が出版された1954年には投資効率を高めるための論争がおこなわれるなど、1956年にはスターリン批判がはじまることになります。

以上が第2期ですが、この時期のわが国における社会主義研究は、ソ連での研究成果の吸収とスターリン論文に影響されたこともあって、独自の研究が輩出するところまでにはいたらなかったといえましょう。

また戦後になると、研究の具体的対象がソ連一国から複数になったこともあり、ソ連以外の研究と研究者も出てきはじめ、また社会主義研究も研究の進展とともに、総合的な研究から専門化、多様化、分化がすすむことになりますが、また語学的制約もあり、ようやく端緒についたばかりであったといえましょう。

そのほか、アメリカその他社会主義国以外の研究の成果の吸収についても、アメリカでの研究自体の未熟さ——戦後は、アメリカの国是である「共産主義封じ込め政策」に添い、結論がさきにあつて、それを証明するといった、とみに政治的な色彩の強いものが多く、それほど関心をもたれなかったといえます。

その後アメリカでは、多額の資金を投じ研究者の養成と資料収集に力が入られ、研究水準も急速に高まりました。資金を投じたからといって、それだけで研究内容が良くなるというものではありませんが、やはり量から質への転化があつたことは否定できません。わが国の手労働的研究体制にくらべ他山の石とすべきでありましょう。

なお中国社会主義の研究については、戦前から研究者の層も厚く、ソ連の研究とは別個に研究がすすめられてきました。

以上が、戦後からスターリン批判までの時期の概要であります。本格的、自主的研究への準備の段階といえることができると思います。

### Ⅲ スターリン批判期以後の社会主義経済研究

つぎにスターリン批判以後今日にいたる時期であります、本格的、自主的研究の第1段階といえることができると思います。

ソ連では1956年スターリン批判を契機として、経済政策の理論的基礎となるべき諸問題についての諸論争、価値価格論争、労働生産性についての論争などがおこなわれ、1958年ごろから経済性、投資効率の向上が強調され、経済学界でも実践への要請と結合し、原価論争、生産価格論争がおこなわれ、生産価格、最適価格の数学的展開がネムチーフ、カントロビチなどを中心におこなわれました。1960年に入ると産業連関表を参考にした部門間バランスの研究がすすめられ、1961年には1959年度のソ連経済の部門間バランスが作成されております。

このような個々の問題の研究がすすむにつれ「経済学教科書」も改訂され、1958年に第3版、1959年に第3版増補・改訂版、1962年には第4版が出されております。そして1962年に入りますと企業の活動結果を評価する中心的指標としてリーベルマンのいわゆる「利潤」導入の提案がなされ、政策の面においても、理論の面においても大きな転換をむかえ、社会主義経済理論の本格的な展開期に入ったと言えましょう。

スターリン批判を契機として、政治上の問題としては、社会主義経済学の体系化という点で、いわゆる「国定」のソ連科学アカデミーの「経済学教科書」とは別に、1963年にモスクワ大学の Цаголов 教授を中心とした「経済学教程」が公刊され、体系化上の多様化、また個々の理論的諸問題の研究についても、多様化がすすんだのであります。政策上の問題としては、計画的管理・運営のあり方をめぐり、集権か分権か、企業の自主性拡大、自主管理などが大きな論点となってまいりました。

さらにスターリン批判を契機として、ソ連のみならず、その他の社会主義国や資本主義諸国においても、自主的な独自の研究が芽ばえ、社会主義建設についても未経験からくるソ連型社会主義の模倣の段階から、それぞれの国の条件に即した独自性、その多様性が具体的な問題として主張されるようになったことは周知のことです。ハンガリー動乱（1958）の直後1961年にハンガリーへ行き計画委員会や統計局の人びとと話し合いましたとき、計画化の方法として価格政策には気をつかい、きめ細かな方策がとられていることがよくわかり、一般の生活もソ連とは随分違い、「これが社会主義か」と思うほど自由な雰囲気におどろいた程でした。あとでハンガリーモデルといわれるものは、すでにこのころから素地がつくられていたといえましょう。

また、他方スターリン批判を契機として、社会主義建設の方途をめぐり、大きな意見の相違が表面化し、とくに中中間の意見の対立となってあらわれたことは周知のことです。1961年ソ連からハンガリーそして中国（北京大学副学長の周培源先生

のお力添えにより)へと旅行した折、まだ中ソ間の意見の相違は公然化していませんでした。ソ連では中国の人民公社(People's Commune)については早くから批判的で、ソ連の学者たちと話していると必らず中国にたいする批判を聞かされました。また中国ではソ連は修正主義だという批判を聞かされました。中ソ間に意見の相違のあることは、かねてから文献で承知してはいましたが、中ソ両国の学者から直接話を聞き意見の相違が根深いことに驚きました。いずれ意見の相違は公然化するのではと思っておりましたら、以外にも早くわたくしが中国から帰った直後、論争が公然化したのであります。

1961年中国へ行きましたのは丁度10月「自然大災害」の最後の年でしたが、秋たけなわで北京では連日晴天、しかしあらゆる物資の節約が徹底しており、というよりは物資欠乏で節約せざるをえなかったのでしょうか、北京市内を走っているバスは、車体の上に天然ガスの入った大きな袋をのせて走っているのにはいささかびっくりしました。宿舎の「新僑飯店」の食堂では、わたくしのテーブルの上の電灯しか点灯しないという徹底ぶりでした。丁度日曜日で休みにもかかわらず、孫治方先生(当時、社会科学院経済研究所長)と所員の何健章先生などと一日お話しをする機会を持つことができ、中国社会主義の建設についていろいろ議論することができたことは今でも忘れることはできません。その後文化大革命が始まると孫治方先生は資本主義の「手先」として、人民日報第一面にデカデカと書かたてられ、その消息について心配しておりましたが、のち名誉回復され安堵しました。何健章先生も現在では経済計画担当機関の責任者として活躍されております。

中国では、ソ連は修正主義であることを聞かされました。修正主義は革命を放棄するものであり、教条主義も誤りであるが革命を放棄しない点では修正主義よりは良いという考え方のようでした。その後文化大革命(1966-76年)の時期には、教条主義、極左思想が力をもち、大きな人的災害をもたらしましたが、すでに1958年大躍進の旗のもと人民公社運動が推進された頃から極左思想が力をえ、貧しければ革命をめざし、富めば修正主義という思想が横行することになりました。

中国で孫治方先生とお会いした折、日中経済学者の交流を実現しようということもあり、中国から帰りましてから吉村達次(京大)君らと相談し、同君の努力が稔り、京大の豊崎総先生、立命館大学の小椋広勝先生などの訪中を実現することができました。

話がもとえもどりますが、以上のような社会主義国における動向を反映し、スターリン批判以後とくに1960年代後半以降わが国における社会主義研究も自主的研究の段階に入ったということが言えましょう。

スターリン批判以来、ソ連の管理方式にたいする批判として、最近わが国ではユーゴスラビアにおける自主管理が紹介され、一部ではあたかも最良の方法であるかのよ

うにいられています。しかしながら、ユーゴスラビアにおけるいわゆる企業の自主管理方式は、第2次世界大戦中チトーを指導者とした独自のバルチザン闘争の経験、戦後民族主義的偏向をおかしたと批判され、コミンフォルムから除名されるなどのこともあり、ソ連の方式にたいする根強い反発のもとで、ユーゴスラビアの歴史的、政治的条件のなかからつくりだされたものであり、したがって、それが民主主義的管理方式として、いずれの国にも万能なものであるというような単純なものではありません。自主管理といわれる方法をふくめ、どのような方法が最適なものであるかは、それぞれの国の具体的・歴史的条件、生産力の発展水準、国民の文化的水準、管理能力のいかんによって決まるものであり、一様なものではないからであります。

またスターリン批判とともに、かつてスターリンを批判したトロツキーの復権が一部で主張されていますが、スウィーギーも指摘しているように、すでにアメリカにつぐ生産力水準をもつソ連に「後進性」を論拠としたトロツキー説を単純に適用することは、歴史的経過を無視した見解と言えましょう。

わが国の社会主義研究については、いろいろの批判がございます。東京大学の内田忠夫さんの「いわゆる進歩的陣営に属する人々のソ連経済把握に対して、大きな不満を表明してきた。彼らの研究が遅れているため、そのスキをついたソ連経済に関する見当はずれの主張が大手を振って通用している面はないであろうか。ソ連の脅威が声高く叫ばれる現状においてこそ、機能的分析による説得的な実証研究が早い機会に充実することを心から望むものである」〔東洋経済 誌 臨時増刊 (4270)、近代経済学 シリーズ No. 55、戦争と平和の政治経済学 (16, 1, 1981)〕など、その他いろいろの批判のあることは事実であります。他の分野にくらべ社会主義経済研究の歴史は浅く、研究者の数も少なく、研究体制の立遅れからくる蓄積の低さということはありませんが、批判者の指摘は必ずしも当たっていないことも多いといわざるをえません。

社会主義、とくに現存社会主義の発展段階とその水準についての理解不十分からくる誤解もあるからであります。また、外国の研究をもとにした批判が相変わらず多いこともいなめません。社会主義の研究にたずさわるものとして外国の研究成果を摂取する必要のあることはいうまでもないことですが、今後大切なことは、自主的ともうしますか、自らの研究にもとづくオリジナリティが必要ではないかと思えます。

今後、われわれも社会主義研究にたずさわるものとして研究の歴史が浅いことからくるギャップをどのように埋めるか、そして研究水準をどう高めるかが緊急課題であることは否定できませんが、どのようにしてこの課題を達成するか、世界的に大きな転換期にある今日他の大学のこともさることながら、伝統ある京都大学が今後社会主義研究につきましてもその中心になりますことを期待し、わたくしの特別講義を終ることにいたします。